**憲法審査会委員へのFAX要請行動を呼びかけます。**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2022年11月3日　憲法会議

 連日のご奮闘に心から敬意を表します。

　さて、岸田首相は所信表明で「発議」との言葉を歴代首相で初めて使い、支持率が続落する下でも改憲に意欲を示しています。衆院憲法審査会は27日、今国会初の自由討論を行いましたが、自民党は憲法9条改正などを扱うべきだと提案。公明党、日本維新の会、国民民主党も呼応して改憲論を展開しました。これに対し、立憲民主党は統一協会側と政治家との関係が相次ぎ発覚していることを受け、憲法と宗教など新たなテーマを提起。さらに日本共産党の赤嶺氏は、統一協会の関連団体の勝共連合が自衛隊の明記や緊急事態条項などの改憲項目を提起し、自民党の改憲項目と酷似ていると指摘し、「韓国に拠点を置く反国民的な謀略団体と一緒になって改憲を進めることは到底許されない」と厳しく批判しました。

　自民党与党筆頭幹事は、「次回は緊急事態条項の創設について議論したい」と発言。また立憲民主党は「論憲」を掲げており、今後、衆院憲法審査会は毎週開催されることが予想されます。岸田内閣の支持率低下のもとでも、衆参両院で改憲派が3分の2を占める数の力で審査会を開催し続け、改憲条項のすり合わせを行い、来春の通常国会での改憲発議を狙っています。

　しかし、衆院憲法審査会の自民党委員のうち18人(60.7%)が統一協会と「接点」を持ち、一体に改憲を進めており、憲法を語る資格はありません。同様に、国葬の強行に憲法も国民も国会をもないがしろにした自民党などの議員らにも憲法を語る資格はありません。

　国民は憲法改正を望んでいません。日経新聞の最新世論調査(10月28～30日)で「優先的に処理してほしい政策課題」では、景気回復、財政再建等が多く、憲法改正は11%に過ぎないことからも明らかです。憲法審査会を開催すべきてありません。開催するというなら、「憲法と宗教」、そして何より自民党と統一協会・勝共連合が一体となった改憲策動の実態と危険性を徹底して議論すべきです。

　憲法会議は、この事態の下で、都道府県憲法会議・参加団体をはじめ、ひろく市民の皆さんに、憲法審査会委員(まずは衆院)に向けたFAX行動を全国に呼びかけます。

下記の例文を参考に、各都道府県憲法会議・参加団体、そして全国の団体、市民の皆さんが、別紙の各委員名簿をもとに、衆院憲法審査会委員へ伝えたい要求を記載し、FAXを送りましょう。

　例文　・国民は憲法改正を望んでいません。改憲原案づくりに直結する憲法審査会を開催しないでください。

　　　　・フルスペックの集団的自衛権を認め、海外で戦争する自衛隊にする憲法9条への自衛隊の明記には断固反対です。

　　　　・「緊急事態」と宣言すれば、内閣総理大臣に権力が集中され、国民の私権・人権と生活が制限されてしまう憲法違反の緊急事態条項の創設に反対です。

　　　　・統一協会問題に国民は怒っています。「憲法と宗教」問題、自民党と勝共連合の一体となった改憲策動の実態と危険性を徹底して議論してください。

　FAX要請行動にあたっては、①奮闘する立憲民主党・共産党への激励も送りましょう。例えば「市民

の立場に立ち、憲法を守るため、立憲頑張れ」「共産党頑張れ」など。②全ての委員へのFAX要請は大変

ですので、会長・幹事にはもちろん要請していただき、さらに、それぞれの憲法会議の都道府県選出の委

員、参加団体関係の委員に送ることも考えてみてください。　　　　　　　　　　　　　　　　以上